

第19期中間事業報告書

2004.1.1—2004.6.30



三井海洋開発株式会社 証券コードNo.6269

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。本年6月1日、当社株式は東証一部銘柄に指定されました。昨年7月2日の東証二部への株式上場から11ヶ月という短期間での一部昇格は、株主の皆様をはじめとする関係者各位のご支援、ご指導の賜と深く感謝申し上げます。

当社は現在CNR Baobab FPSO（コートジボアール）、Santos Mutineer/Exeter FPSO（オーストラリア）の2つのプロジェクトの建造工事をシンガポールの造船所に行っています。工事は順調に進んでおり、両プロジェクト共に2005年前半に生産を開始する予定です。また、2002年10月から生産を一時中断していたMEDCO/MOECO Langsa FPSOは、現在生産再開に向けた最終準備段階にあります。その他のチャーター、オペレーションプロジェクトも全て順調に生産活動を行っています。

東証一部指定及びチャーター、オペレーションプロジェクトの増加に伴い、安定した財務基盤が確立しつつあります。今後は当社の目標であるFPSO業界におけるWorld No.1のポジションを狙うために、新規受注のための営業活動に注力し、より質の高いオペレーションサービスを世界各国の石油開発会社に提供してまいります。当社の今後ますますの発展にご期待下さい。

代表取締役社長

山田 健司

業績の概況

海洋石油・ガス開発は、引き続きスーパーメジャーなどの石油開発会社や国営石油会社による投資が加速しており、当中間連結会計期間におきましても浮体式海洋石油・ガス開発の新規プロジェクト計画数は増加しております。こうした事業環境のもと、当社グループはFPSO業界首位のSBM社を簞かす地位の確立を目標に、引き続き浮体式海洋石油・ガス生産システム（FPSO/FSO/TLP）に特化し、東南アジア、オセアニア、西アフリカ、北南米の各海域において受注活動を展開してまいりました。当中間連結会計期間においては、平成13年以来建造を進めてきたESSO社向けFSO及びSHELL社向けFPSOの引

渡しを完了いたしました。また、昨年受注したCANADIAN NATURAL RESOURCES LIMITED社（以下、CNR社）向けFPSO及びSANTOS LIMITED社（以下、SANTOS社）向けFPSOの建造が進行中です。

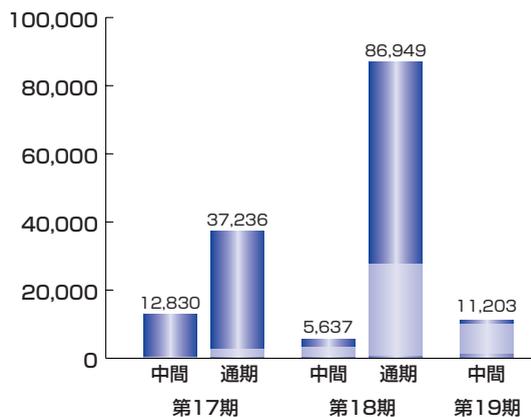
これらの建造工事のほか、当社グループにて保有・操業を行っているFPSO/FSO4基のチャーター事業を展開した結果、受注高は11,203百万円と、前年同期比98.7%の大幅増加となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗、リース、チャーター及びオペレーション・サービスの提供により30,649百万円となりました。利益面につきましては、経常利益が920百万円、当期純利益は814百万円となりました。

部門別の状況

①建造工事

既受注プロジェクトの建造工事においては、ESSO Chad FSO（カメルーン）及びSHELL Bijupira/Salema FPSO（ブラジル）の各プロジェクトが完工・引渡しを完了いたしました。また、ANADARKO Marco Polo TLPの建造プロジェクトも工事を完了しております。更に、関連会社向けとなる前記CNR社及びSANTOS社向けFPSO

部門別受注高 単位：百万円



2件の工事を進行中です。
この結果、建造工事の売上高は25,560百万円となりました。

②リース、チャーター及びオペレーション

平成10年以来継続していた MARATHON Tchatamba MOPU（ガボン）プロジェクトのリースサービスが平成16年4月に完了し、MARATHON社は契約に従って本MOPUの買取を実行いたしました。このほかのチャーターサービスである、CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO（豪州／東チモール）及び PEMEX Cantarell FSO（メキシコ）はいずれもチャーター開始以来6年目、またNEXEN Buffalo FPSO（豪州）は5年目のチャーターに入っております。さらに、平成15年10月よりチャーターサービスを開始したCONOCOPHILLIPS Su Tu Den FPSO（ベトナム）も順調に生産を継続しております。この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は3,956百万円となりました。

③その他

当社グループが建造の上石油開発事業者へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニ

アリングサポート等のサービスを提供いたしました。また、当社グループ関連会社の各チャーターサービス・プロジェクトの遂行に伴い、これら関連会社向けの業務支援に伴うサポートサービス料収入も堅調に推移しました。この結果、その他の売上高は1,132百万円となりました。

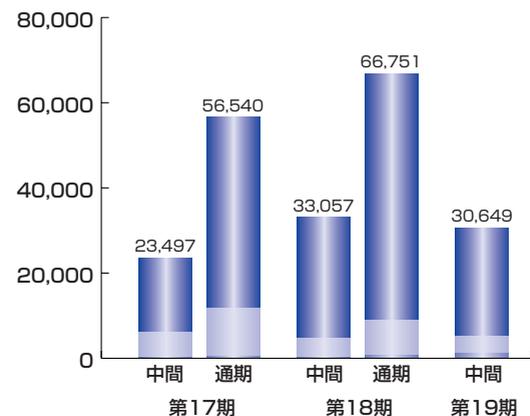
■通期の見通し

浮体式海洋石油・ガス生産設備業界を取り巻く環境は原油高を背景に引き続き良好であり、プロジェクトの規模も200億円を超える大型案件が増加してきております。当社グループは既に応札済みの案件に加え、本年度下期に入札を予定する各種プロジェクト案件の受注活動にも取り組んでおります。

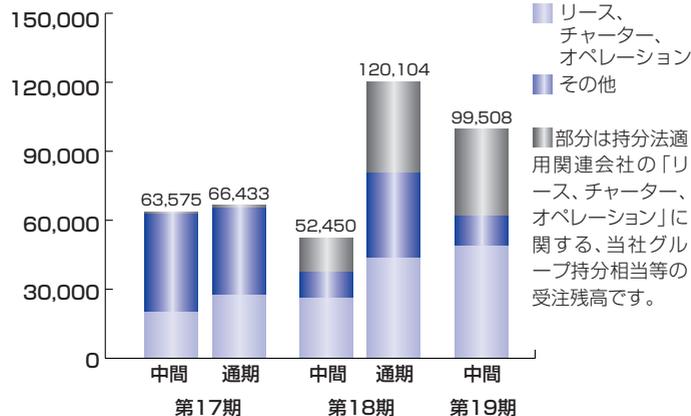
リース、チャーター及びオペレーションにおいては安全操業・環境保全を維持しつつ高い操業率を確保することで収益の向上を目指してまいります。

以上により、平成16年度の連結売上高は60,000百万円、経常利益は3,200百万円、当期純利益は2,200百万円を予定しております。

●部門別売上高 単位：百万円



●部門別受注残高 単位：百万円



※第18期よりMODEC International L.L.C.社を連結子会社としているため、上記のグラフは比較上、第17期においても同社を連結子会社とみなした数値に調整しております。

中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	期別 第19期中間 (04.6.30)	第18期中間 (03.6.30)	第18期 (03.12.31)
(資産の部)			
流動資産	46,187	32,117	42,782
現金及び預金	9,699	7,987	12,264
売掛金	16,590	7,385	15,326
たな卸資産	0	4,042	1,924
短期貸付金	15,238	9,599	8,945
その他	4,663	3,103	4,325
貸倒引当金	△4	△0	△3
固定資産	21,547	19,944	17,480
有形固定資産	6,087	6,159	4,677
機械装置及び運搬具	5,940	6,021	4,563
その他	147	137	114
無形固定資産	952	929	994
投資その他の資産	14,507	12,855	11,807
投資有価証券	3,540	822	2,492
長期リース債権	7,499	10,234	8,256
その他	3,472	1,802	1,064
貸倒引当金	△5	△3	△5
資産合計	67,735	52,062	60,262

科目	期別 第19期中間 (04.6.30)	第18期中間 (03.6.30)	第18期 (03.12.31)
(負債の部)			
流動負債	39,724	25,549	26,222
買掛金	14,408	9,069	11,329
短期借入金	15,628	8,792	8,529
1年以内に返済予定の長期借入金	6,875	5,170	3,314
未払費用	1,317	1,205	848
未払法人税等	782	698	313
その他	710	612	1,886
固定負債	9,225	13,423	16,230
長期借入金	7,560	11,721	13,897
退職給付引当金	102	86	95
役員退職慰労引当金	74	34	50
繰延税金負債	1,489	1,581	1,676
その他	-	-	510
負債合計	48,950	38,973	42,453
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,675	2,618	2,627
(資本の部)			
資本金	4,659	3,133	4,659
資本剰余金	5,175	2,683	5,175
利益剰余金	6,228	4,624	5,648
その他有価証券評価差額金	454	105	337
為替換算調整勘定	△408	△76	△638
資本合計	16,109	10,470	15,182
負債、少数株主持分及び資本合計	67,735	52,062	60,262

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	期別 第19期中間 (04.1.1~04.6.30)	第18期中間 (03.1.1~03.6.30)	第18期 (03.1.1~03.12.31)
売上高	30,649	33,057	66,751
売上原価	28,048	28,833	59,062
売上総利益	2,601	4,224	7,689
販売費及び一般管理費	1,899	2,075	3,541
営業利益	702	2,148	4,147
営業外収益	796	146	379
受取利息	369	51	191
受取配当金	5	0	1
持分法による投資利益	175	80	148
デリバティブ解約益	119	-	-
その他	127	14	38
営業外費用	578	799	1,336
支払利息	323	419	652
為替差損	56	160	226
休止資産減価償却費	155	201	366
その他	43	18	90
経常利益	920	1,495	3,190
特別利益	41	381	731
固定資産売却益	41	-	-
受取修繕保険料	-	381	369
債務免除益	-	-	361
特別損失	346	-	-
固定資産売却損	93	-	-
貸倒損失	252	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	615	1,877	3,922
法人税、住民税及び事業税	389	1,017	845
法人税等調整額	△690	△393	197
少数株主利益	101	247	849
中間(当期)純利益	814	1,005	2,029

● 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	期別 第19期中間 (04.1.1~04.6.30)	第18期中間 (03.1.1~03.6.30)	第18期 (03.1.1~03.12.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,175	2,683	2,683
資本剰余金増加高	-	-	2,492
増資による新株式の発行	-	-	2,492
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,175	2,683	5,175
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,648	3,822	3,822
利益剰余金増加高	814	1,005	2,029
中間(当期)純利益	814	1,005	2,029
利益剰余金減少高	234	202	202
配当金	224	192	192
役員賞与	10	10	10
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,228	4,624	5,648

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	期別 第19期中間 (04.1.1~04.6.30)	第18期中間 (03.1.1~03.6.30)	第18期 (03.1.1~03.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,503	7,664	5,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,374	△8,599	△8,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,892	825	7,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△62	△84
現金及び現金同等物の増減額	89	△171	4,028
現金及び現金同等物の期首残高	13,795	6,852	6,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,914	2,914
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,885	9,595	13,795

中間単体財務諸表

● 中間単体貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	期別 第19期中間 (04.6.30)	第18期中間 (03.6.30)	第18期 (03.12.31)
(資産の部)			
流動資産	28,972	19,465	31,710
現金及び預金	4,822	5,320	8,341
売掛金	9,157	3,874	11,632
たな卸資産	0	76	84
短期貸付金	13,190	9,903	9,964
その他	1,807	290	1,691
貸倒引当金	△4	△0	△3
固定資産	11,077	3,542	4,663
有形固定資産	34	24	33
無形固定資産	6	8	7
投資その他の資産	11,035	3,508	4,623
関係会社長期貸付金	7,420	2,480	1,898
その他	3,619	1,031	2,730
貸倒引当金	△5	△3	△5
資産合計	40,049	23,007	36,374
(負債の部)			
流動負債	26,256	13,292	17,580
買掛金	4,187	3,207	6,323
短期借入金	20,661	9,040	8,714
未払費用	376	290	307
未払法人税等	627	493	191
その他	403	260	2,044
固定負債	408	1,165	5,816
長期借入金	—	1,028	5,505
退職給付引当金	102	86	95
役員退職慰労引当金	74	34	50
その他	232	16	164
負債合計	26,664	14,458	23,396
(資本の部)			
資本金	4,659	3,133	4,659
資本剰余金	5,175	2,683	5,175
資本準備金	5,175	2,683	5,175
利益剰余金	3,095	2,627	2,806
利益準備金	68	68	68
任意積立金	2	2	2
中間(当期)未処分利益	3,025	2,556	2,734
その他有価証券評価差額金	454	105	337
資本合計	13,385	8,549	12,978
負債及び資本合計	40,049	23,007	36,374

● 中間単体損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	期別 第19期中間 (04.1.1~04.6.30)	第18期中間 (03.1.1~03.6.30)	第18期 (03.1.1~03.12.31)
売上高	9,993	20,382	39,473
売上原価	8,730	18,615	37,016
売上総利益	1,263	1,766	2,456
販売費及び一般管理費	526	543	1,078
営業利益	736	1,223	1,377
営業外収益	450	40	583
営業外費用	285	181	538
経常利益	902	1,082	1,422
特別損失	—	—	130
税引前中間(当期)純利益	902	1,082	1,291
法人税、住民税及び事業税	622	494	464
法人税等調整額	△244	△29	31
中間(当期)純利益	524	617	795
前期繰越利益	2,500	1,938	1,938
中間(当期)未処分利益	3,025	2,556	2,734

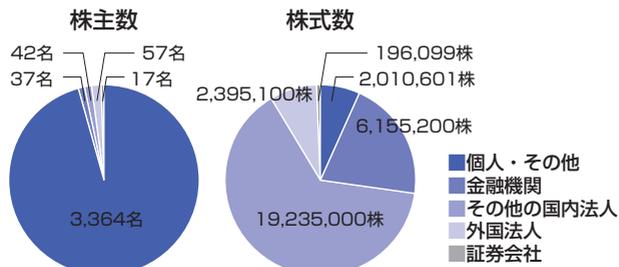
※当中間期は1株につき3円75銭を配当させていただきました。

- **会社名** 三井海洋開発株式会社
(英文名 MODEC, INC.)
- **設立** 1987年(昭和62年)6月1日
- **本社** 〒112-0006
東京都文京区小日向四丁目2番8号
三井生命文京小日向ビル
TEL : 03-5800-6081 (代表)
FAX : 03-5800-6060/6070
- **資本金** 46億5,920万円
- **従業員数** 単体 102名(臨時雇用者を含む)
連結 804名(臨時雇用者を含む)
- **主要取引銀行** 三井住友銀行
みずほコーポレート銀行
中央三井信託銀行
住友信託銀行
農林中央金庫
- **主要関係会社**
MODEC International L.L.C.
CANTARELL FSO, INC.
ELANG EPS PTE LTD.
LANGSA FPSO PTE LTD.
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD.
BUFFALO FPSO PTE LTD.
MODEC FPSO B.V.
- **役員**
山田 健司 代表取締役社長
田中 省三 常務取締役
FPSOオペレーション事業部長
杢本 光弘 常務取締役 管理本部長
矢治 信弘 常務取締役 石油開発事業部長
川瀬 雅樹 取締役 石油開発事業部 技術担当
岩波 康弘 取締役 経営企画室長兼業務部長
Shashank Karve 取締役
矢吹 捷一 取締役 (社外取締役)
吉田 元一 取締役 (社外取締役)
樋口 奂 常勤監査役
星野 雄次 監査役 (社外監査役)
浅間 康夫 監査役 (社外監査役)

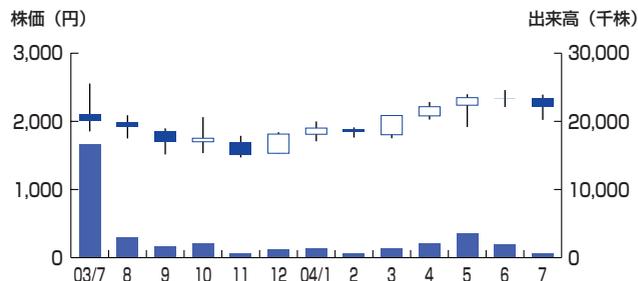
- 会社が発行する株式総数 …………… 102,868,000株
- 発行済株式総数 …………… 29,992,000株
- 株主数 …………… 3,517名
- 大株主

氏名または名称	所有株式数 (千株)	株式数比率 (%)
三井造船株式会社	15,700	52.34
三井物産株式会社	2,466	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,108	7.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,410	4.70
日商岩井株式会社	700	2.33
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	689	2.30
三菱信託銀行株式会社(信託口)	410	1.36
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	363	1.21
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	294	0.98
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	232	0.77
計	24,375	81.27

● 株主構成



● 株価の推移



◆ 株主メモ ◆

決算期 毎年12月末日
定時株主総会 毎年3月に開催
利益配当金受領者確定日 毎年12月末日
中間配当金受領者確定日 毎年6月末日
(中間配当を実施する場合)
1単元の株式数 100株
公告掲載新聞 日本経済新聞
 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.modec.com/ir/report/accounting/index.html>

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号 〒105-8574
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (お問い合わせ先 郵便物郵送先)
 (証券代行事務センター)
 TEL: 03-3323-7111 (代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本支店、出張所

● 当冊子についてのお問い合わせ先

三井海洋開発株式会社 管理本部業務部

〒112-0006 東京都文京区小日向四丁目2番8号 TEL: 03-5800-6081 (代表)